

一般質問

市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月7日及び8日の2日間行われました。今定例会でも、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、登壇者を一会派二人以内に制限し質問時間の短縮に努めた結果、合計9人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載いたします。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読みとっていただきますと、録画映像をご覧ください。

[発言順]



加藤 建也

[無所属]

今後のコロナ感染症対策は

三ノ丸御殿と大手門復元の可能性は

問 コロナ感染症に対する本市の社会経済活動の対策は。

答 市としては、まずは、各事業者において感染防止対策をしっかりと行うよう、衛生設備の改善のための支援及び非接触型赤外線温度測定器の貸与の継続について検討していく。

問 三ノ丸御殿が復元できた場合の利活用は。

答 今年4月に文化庁より「史跡等における歴史的建造物の復元等に関する基準」が決定され、史跡等の本質的価値の理解促進等の観点

から、史跡の規模や構造を変更しての保存活用推進を可能とすることが示されたが、復元的整備に向けての手続きの一つとして「保存活用計画」を策定し、活用方策や管理方針を示すこととされている。そうした方策・方針は、各分野の学術専門家や市民の皆様などのご意見や議論を踏まえながら策定するものであると承知し、保存活用計画の中で検討していく。

にほんまつDMOの主な事業成果は

空き家対策は

問 にほんまつDMO設立から現在までの成果は。

答 「日本酒生チョコレート」や「岳温泉源泉と4酒蔵のフェイスバック」等、既存の観光資源に光を当て新たな商品を生み出すことができた。

問 空き家解体助成制度の申込件数は。

答 広報にほんまつ7月号を活用して事業の周知を実施したところ、16件問い合わせがあり、4件の申込を受付し、内3件の補助を決定し、1件が解体終了、2件が実施予定である。



坂本 和広

[真誠会]

問 空き家調査に基づく助言・指導・勧告の件数は。

答 建築住宅課では、平成30年度に7件、令和元年度に13件、今年度11月末までに3件の相談対応を行っており、その中で助言等を行ったところ、除却に至った件数は3件あった。

問 資力や意思がなく管理不全な空き家は何件か。
答 管理不全空き家で解体意思や資力が無いなど所有者等の事情により解体に至っていない14件を把握している。



佐藤 有

[真誠会]

なりすまし詐欺の防止策は

安達地方特別支援学校の建設計画は

- 問** 官民が一体となつての注意喚起方法は。
- 答** 「なりすまし詐欺防止にほんまつネットワーク」を組織し、被害防止の取り組みをしている。
- 問** 被害に遭わないための具体案は。
- 答** 手口が巧妙化しているため、キャッシュカードや預金通帳は誰にも渡さない、暗証番号は誰にも教えない、電話でお金やキャッシュカードの話が出た場合は詐欺の可能性を疑い警察や家族、近所の方へ相談することが重要である。
- 問** 高齢者世帯への機能付電話機の補助は。

- 答** 警告機能付き電話録音機については、大変有効な手段であり関係機関と協議し貸出事業の充実等について検討する。
- 問** 建設計画の概要は地元の説明なのか。
- 答** 安達地区特別支援学校小・中学部については、県教育委員会によると定員40名17学級で計画。今後、地質調査・基本設計・実施設計を進めたうえで、具体的な内容を計画し、建設計画の概要が決定した場合には、地元に対して説明・周知していく。

QRコード付与で読みやすい広報誌としては

教育の場で音読の積極的な活用を



石井 馨

[令和創生の会]

- 問** 市の広報誌「[にほんまつ]」の記事・案内は文字が多い事から、QRコードを多用しお知らせ・案内を動画で配信すべきと思うが考えは。
- 答** 広報誌には写真、図、表を用いて見やすい誌面作りを行っている。ウェブサイトでは記者会見を配信しており、QRコードによる動画配信は今後広報誌だけでなく幅広く検討していく。
- 問** 小中学生の読解力・発信力・表現力の向上に

- 音読が適していると思うが、特に古典や郷土史などを活用してはどうか。
- 答** 音読には文字に親しんだり、理解力を深めたりと様々な効果があり、発達段階に応じて授業などで取り組んでいる。日本独特のリズム感がある古典や親しみのある郷土史についても音読の効果はある。令和3年度中学生全員に配布する、仮称「二本松戊辰史」を音読に活用していきたい。



佐藤 運喜

[市政刷新会議]

市道認定と整備計画は

スマート農業推進と農業経営安定化対策は

- 問** 舗装率、改良率の向上と市道への認定基準は。
- 答** 舗装は家屋に通じる未舗装区間や地域間の連絡路を主に、改良では通学路の危険箇所等の向上に努める。市道認定要件は、国・県・市道いずれかに接続して概ね5戸以上宅地に連結し、雨水排水の側溝を有し、敷地の境界、所有権移転に問題がない道路等の基準を審査し、議会の議決を得て認定とする。
- 問** 仮置き場周辺道路等の補修と都市計画内（安達駅周辺）の道路計画の進捗状況は。

- 答** 輸送完了後、環境省と道路管理者等で状況確認の上、軽微な路面の穴埋め等の維持補修や舗装打ち替え等の修繕を行う。市道安達駅・福岡線は今年度に道路改良を予定。県道安達停車場線は法線等の検討中で、県道整備に合わせて市道安達駅・源八坂線は事業着手に向け進める。
- 問** ドローン等の導入と収入保険への市の対応は。
- 答** 担い手農家や関係団体等の意見も参考に活用等を研究する。収入減少を補填する保険制度への周知・加入促進に努め、掛金助成は今後検討。

介護保険制度の来年度の改正点と 65歳以上の高齢者の数と認定者数は



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

- 問** 介護保険制度の来年度の改正点は。
- 答** 負担上限額を医療保険の高額療養費制度の負担上限額に合わせる改正と、非課税世帯の施設利用する場合の食費、居住費の助成要件に預貯金等の明確化を図るための改正である。
- 問** 本年7月時点における65歳以上の被保険者数と認定者の数は。要介護認定の割合は。
- 答** 第1号保険者数は18,185人であり、要支援と要介護認定者の合計は3,260人。要介護認定を受けた被保険者の割合は17.9%である。

- 問** コロナ禍のもとで、市として、国の慰労金の対象外となっている保育所や学童クラブ等児童施設職員などに交付金を活用し慰労金支給はできないか。
- 答** 社会を支える基盤のひとつとして、感染予防対策を徹底しつつ、密を避けることが現実として困難な保育を、現在もなお継続している保育所や学童クラブ等の職員には、感謝と慰労の意を表したい。慰労金支給は国において議論されるべきものと考えている。



熊田 義春

[市政会]

有害獣対策事業での捕獲頭数は

幼稚園、保育所への申し込み状況は

- 問** 今現在の熊、イノシシの捕獲頭数は。
- 答** 11月現在で熊は、二本松地域12頭、安達地域1頭、岩代地域1頭、東和地域0頭、合計14頭である。イノシシは市事業分で、二本松地域189頭、安達地域61頭、岩代地域89頭、東和地域273頭で合計612頭である。また、県事業分では、二本松地域0頭、安達地域0頭、岩代地域305頭、東和地域122頭で合計427頭であり、市事業と県事業を合わせて1,039頭となる。

- 問** 11月現在の幼稚園、保育所への申込件数は。
- 答** 公立幼稚園の申込児童数は80名で、令和2年4月1日現在の入園児数が110名であり、30名の減となっている。認可保育所の申込児童数は、公立が392名、私立が253名、小規模保育所は、私立のみで26名、認定こども園は、公立が121名、私立429名で、認可保育所、小規模保育所、認定こども園を合わせた児童数は、合計1,221名であり、令和2年4月1日現在より50名減である。

サッカー場整備は見直し含め慎重に検討を

来年度の集団検診は従来同様にすべきでは



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

- 問** 令和4年12月迄の完成期限延長は出来ないか。補助申請先の日本サッカー協会（JFA）もコロナ禍という今日の事態は想定しておらず、市民の安全安心を優先するため一旦立ち止まり、延長を強く求めるべきでは。
- 答** 今年7月に協会と期限延長の協議を行い、令和5年3月末完成の変更計画書を提出した。コロナ禍の影響で全国的に事業が遅れている自治体も多く更なる期限延長も要望していく。
- 問** 市民や地域の声を踏まえた事業となるよう、見

- 直しも含め慎重に検討すべきでは。
- 答** 基本設計において、市サッカー協会と整備内容の意見交換を重ね、要望等できるだけ反映させている。実施設計においても関係団体や近隣住民の意見を参考に、事業を進めていく。
- 問** 今年の検診はコロナ禍で、完全予約での実施で混乱した。来年度はこうした状況を改善し市民の健康を守るため従来同様の取組みとすべき。
- 答** 来年度も従前同様の実施は困難と判断、感染症対策を十分行い、今年度同様な手法で実施する。



野地 久夫

[市政刷新会議]

医師確保対策事業は

再生可能エネルギー推進事業は

問 修学資金貸付金の対象者は将来、市内の公的病院の医師として勤務をする病院を伺う。

答 独立行政法人二本松病院である。

問 修学資金貸付金の貸与上限額貸与要件を伺う。

答 私立医大生で貸与額は月額485,000円で、上限は月額100万円であり上限額以内である。

問 新電力可能性調査業務委託の内容結果を伺う。

答 二本松市再生可能エネルギー100%復興自治体モデル構築事業について徳島地域エネルギーに880万円で、協議推進事業をゴチカンに

984,500円で業務委託。結果としては電力自由化で小売り電気事業者が増加傾向にあり2019年12月時点で630件の小売り電気事業者が乱立し過当競争となっていること、東北電力など既存の大手電力会社の巻き返して売電価格が下落していることなどで事業実施に慎重な判断が必要である。今後、ゴチカンにおいて事業実施の可否の検討をしていくと考えている。

一般質問における新型コロナウイルス感染症対策

コロナ禍の下、6月定例会以降は、会派代表者会で協議・決定し、議員の協力・理解を得て、一般質問の人数制限（各会派2名まで、1人会派は2回に1回）を行ってきました。現状のやり方では、毎回できる議員もいて不公平であることから、12月定例会前に再度、会派代表者会で協議しました。

議長より

・3密を避けることが大事。3密の時間を短くして、市役所から出さない、うつさないを基本に協力いただいた。他議会も対応しているため、継続して何らかの対策は必要。

協議の中で様々な意見が出されましたが、意見が分かれたため、多数決では決めず、全員合意の上で進めるために、妥協策として現状維持とすることにしました。

なお、3月定例会の代表・一般質問については、別途協議することとしました。

お知らせ

次回の定例会は3月上旬に開会の予定です。本会議の傍聴は、市役所6階の議場・傍聴者入口からご案内しています。傍聴の際は、マスクの着用など新型コロナウイルス感染対策にご協力をお願いします。

市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会

〒964-8601 二本松市金色403番地1

TEL 55-5144 (議会事務局)

FAX 22-6047

E-mail gijichosa@city.nihonmatsu.lg.jp

